

事業実績（視察）報告

1. 視察の概要

- (1) 目的 空き家対策事業について
- (2) 日時 令和元年10月29日
- (3) 場所 愛媛県松山市 松山市役所
- (4) 参加者 中村眞一



2. 主な質疑・答弁

Q1 審議会で「特定空家等」と判定を行う際に、判断で特に迷われた事例はありますか。
 A 特になし 審議会上に諮問する案件は、行政代執行を見据え、一見して周辺に著しく悪影響を及ぼしている空家を選定しているため。

Q2 適切な維持管理がされていない空き家について、下記4項目ごとの件数は。

項目	1、助言・指導	2、勧告	3、命令	4、行政代執行
保安上危険	7件	4件	1件	
衛生上有害				
景観	1件			
その他生活環境保全	3件	1件		

Q3 措置を命じられた者がその措置を履行しないとき、履行しても十分でないとき又は履行しても期限までに完了する見込みがない事例はありましたか。

A 1件

Q4 松山市特定空家等審議会で審議された案件と件数はどのようなのですか。

1、審議会上にかけた件数と開催回数は。	平成28年度から8回開催
2、審査結果の状況は。	Q2のとおり
3、審査委員の報酬はどの様ですか。	1回あたり 8,300円

Q5 空き家等に関する相談窓口の年間相談件数はどのように推移していますか。

A	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度は10月まで
	196件	166件	162件	178件	113件

Q6 予算の範囲内で松山市老朽危険空家除却事業補助金を交付します・・・とありますが、年間予算と交付した件数は何件ですか。

A 令和元年度予算額＝3,200万円 交付予定件数＝43件

Q7 「被相続人居住用家屋等確認書」の交付件数はどのようなのですか。

A	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度は9月末まで
	32件	40件	40件	20件

Q8 老朽危険空家とは、倒壊すれば建物の一部が敷地を越えて道路上に散乱し、災害時の避難等に支障をきたすおそれがある空き家とありますが、危険空家と認定するための調査方法と、該当家屋などの件数はどのようなのですか。

A 道路境界から仰角から45度線上に空き家の外壁がある事

Q9 空家情報は相談窓口以外にどのように収集していますか。

A ほとんどが、空家近所からの電話情報

Q10 アからエまでに掲げるいずれかの要件で街頭家屋の件数は。

ア	災害対策基本法第2条第10号の地域防災計画に位置付けられた緊急輸送道路又は避難路の沿道に位置する住宅	把握していない
イ	建築物の耐震改修の促進に関する法律第5条第1項に規定する「都道府県耐震改修促進計画等」及び同法第6条第1項に規定する「市町村耐震改修促進計画」に位置付けられた避難路の沿道に位置する住宅	該当避難路はない
ウ	津波避難計画に位置付けられた避難路の沿道に位置する住宅	把握していない
エ	建築物が立ち並んでいる道の沿道に接する住宅	把握していない

3. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

全国的に空家問題は根本的な解決が困難な状況であるが、今やらなければならない問題である。

松山市の空き家率は14.2%で、西尾市の10.94%と比較して約3%高いが、松山市の方が世帯数が多いため、一概に比較はできない。

所有者が不明の場合の対応がどのようなかは、住宅課に相談のあった空き家については、所有者を調査し、空き家の所有者に適正な管理をするよう指導を行なっているとの事だった。

現在、1件の空き家が解体寸前の状況下であり、現在、行政代執行の手続き中とのことだったが、代執行をして、所有者が解体費を支払わない場合は、訴訟を起こすとの事だった。

当然、貴重な市民の税金から支出することとなり、後の改修をしなければ、今後、市が全てやるからほかっておけとの考えになる。

現在の地方税制度も見直しが必要と考える。それは、住んでなくとも、居宅が建っていることで、土地の固定資産税が住宅軽減されるため、解体すると土地の税が高くなるため、そのまま残しておくこととなる。したがって、空家住宅をなくすには、色々な角度から検討することが必要である。

収支報告

項目	支出金額	備考
調査研究費	96,360 円	旅費 96,360 円
資料作成費	0 円	
研修費	円	
事務費	0 円	
計	96,360 円	

事業実績（研修）報告

1. 研修の概要

- (1) 目的 第14回全国市議会議長会研究フォーラムin高知参加のため
- (2) 日時 令和元年10月30日、31日
- (3) 場所 高知県高知市（高知ちばさんセンター）
- (4) 参加者 中村眞一



2. 研修の内容

基調講演

田畑 剛高知市議会議長、岡崎誠也高知市長のあいさつ後、中島岳志東京工業大学リベラルアーツ研究教育院教授の「現代政治のマトリクスリベラル保守という可能性」についての基調講演が開演。

これまで、リベラルと保守は対抗関係と思っていましたが、今回の講演でそれとは異なると感じました。脱原発主張の根源、政治家への疑義、貧困問題への取り組み方、東日本大震災の教訓。わが国が選択すべき道とは何か。共生の新たな礎がここにあるか考えさせられました。

この講演から、自民党も頼りないが野党も信頼できない。・・・というところかなと感じました。

パネルディスカッション

コーディネーターに朝日新聞論説委員の坪井ゆずる氏、パネリストに高部正男市町村職員中央研修所学長、横田響子(株)コラボラボ代表取締役・お茶の水女子大学客員准教授、古川康造高松丸亀商店街振興組合理事長、田鍋 剛市議会議長により「議会活性化のための船中八策」について論じられた。

議会は予算や事業の採否等を握っており、地域の将来を左右するという、議会の重大な使命、役目を持っている・・・とのことから始まりました。

そして、議員の成り手がいない、女性議員が少ないなどが論じられました。

その中で感じたことは、若い人が市町村議員になる事の難しさは何かという事をもっと議論して頂きたかったと思いました。

課題討議

コーディネーターは朝日新聞論説委員の坪井ゆづる氏、事例報告者は、滝沢上越市議会議員、久坂鎌倉市議会議長、小林周南市議会議長の3議員でした。

ここでは、各市の議会活性化の取り組みについての話が中心でした。

収支報告

項目	支出金額	備考
調査研究費	円	
資料作成費	0 円	
研修費	7,000 円	フォーラム 参加費 7,000 円
事務費	0 円	
計	7,000 円	